

令和 6 年度事業報告

1. 山村振興施策に関する提言及び政府予算対策

- ① 7 月及び 10 月の理事会において「山村振興法の改正に関する特別要望書」及び「令和 7 年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を決定し、関係国会議員、関係省庁に要請を行った。
- ② 8 月 27 日に開催された自由民主党総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議に出席し、「山村振興法の改正に関する特別要望書」及び「令和 7 年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」により要望を行った。
- ③ 11 月 21 日に開催された自由民主党山村振興特別委員会に出席し、「山村振興法の改正に関する特別要望書」及び「令和 7 年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」により要望を行った。
- ④ 11 月 21 日に山村振興法改正・延長実現総決起大会を開催し、「山村振興法の改正に関する特別要望書」及び「令和 7 年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を決定し、関係国会議員、関係省庁に要請を行った。
- ⑤ 12 月 23 日に開催された自由民主党総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議において令和 7 年度農林水産関係予算の折衝状況が報告された。
- ⑥ 令和 7 年度政府予算案は 12 月 27 日に決定された。
- ⑦ 令和 7 年 2 月 20 日に開催された自由民主党山村振興特別委員会において、山村振興関係予算について説明が行われた。

2. 山村振興法改正に向けた取組

- ① 副会長を構成員とする「山村振興法改正問題に関する検討会」を令和 5 年 7 月に設置し、検討を行った。(令和 5 年 7 月、10 月、令和 6 年 2 月、7 月 10 月、令和 7 年 2 月と 6 回開催した。)
- ② 山村振興法改正問題に関する検討会において取りまとめた「山村振興法 改正に関する論点整理(案)」を 7 月の理事会で説明し、10 月の理事会において「山村振興法改正の方向と論点」とした。
- ③ 7 月 3 日の理事会終了後、「山村振興法改正に関する意見交換会」を 2 時間開催した。①小田切徳美明治大学教授の講演と質疑(小野文明全国町村会経済農林部長同席)、②出席役員(19 人)、関係省庁(8 人)による意見交換を行った。
- ④ 令和 5 年に引き続き、令和 6 年 7 月、10 月及び 11 月に副会長が「山村振興法の改正に関する特別要望書」を持参し、関係国会議員及び関係省庁に要望行

動を行った。

- ⑤ 11月21日に「山村振興法改正・延長実現総決起大会」を開催し、山村振興法改正・延長に関する特別決議を行った。
- ⑥ 11月21日に開催された山村振興特別委員会において、「山村振興法改正に関する特別要望書」等により要望を行った。
- ⑦ 令和7年1月26日に長野県木曽町において、自由民主党山村振興特別委員会による現地調査が行われ、進藤理事及び實重事務局長が参加した。
- ⑧ 2月6日に開催された「山村振興法に関する超党派会議」において、金子会長及び鈴木・熊川副会長が出席し、「山村振興法改正に関する特別要望書」等により要望を行った。
- ⑨ 2月20日に開催された自由民主党山村振興特別委員会において、山村振興法改正について要望を行った。
- ⑩ 2月21日に開催された「山村振興法に関する超党派会議」において、金子会長及び宮下副会長が出席し、「山村振興法改正法案」に関する意見交換が行われた。
- ⑪ 山村振興法改正法案の国会審議に先だって、衆議院・参議院農林水産委員会委員及び関係国会議員に対して、要望行動を行った。
- ⑫ 山村振興法の一部を改正する法案が、3月18日の衆議院農林水産委員会、3月21日の衆議院本会議、3月27日の参議院農林水産委員会、3月31日の参議院本会議で可決され、成立し、3月31日に公布、4月1日に施行された。

3. 山村振興を図るための啓発・普及活動の推進

(1) ホームページ・メールマガジンでの情報提供

ホームページ

連盟の紹介、全振興山村のリンク、山村からの提言

山村へのメッセージ、山村振興施策（山村振興法、山村振興関連予算、各種政策、白書等）を掲載した。

メールマガジン

「全国山村振興連盟メールマガジン」を原則として毎週発行し、HPにも掲載した。

関係省庁の施策の動向など山村振興施策をめぐる各種情報を提供した。

(2) 山村振興に関係する団体の活動の後援等を行った。

- 特定非営利活動法人「地球緑化センター」が実施する「緑のふるさと協力隊」

- 「第23回聞き書き甲子園」
- 「森林・林業・山村問題を考える会」（10月5日。東京で開催）
- 「全国過疎問題シンポジウム2023 inやまなし」（10月24～25日開催）
- 全国二地域居住等促進協議会(国土交通省地方振興課が事務局)に会員として参加。
- 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会(農林水産省地域整備課が事務局)に会員として参加。
- 第2のふるさと推進ネットワーク(観光庁観光資源課が事務局)に会員として参加。
- Forest Styleネットワーク(林野庁森林利用課が事務局)に会員として参加。
- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム(農林水産省農村計画課が事務局)に会員として参加。

4. 山村振興実務研修会の開催

市町村、都道府県、連盟支部の山村振興担当者を対象に6月7日(金)に開催し、50名が参加した。

5. 会員等への情報の提供

- (1)「山村振興情報」を年間6回(隔月1回)発行した。
- (2)「全国山村振興連盟メールマガジン」を原則として毎週、支部あてに送信した。
また、同時にホームページに掲載した。
- (3)事業計画、収支予算、事業報告、収支決算、山村振興施策・予算の要望等理事会での決定事項は、理事会終了後、直ちに会員に連絡した。
- (4)山村振興に関連する各種情報は、ホームページに掲載し、会員に提供した。

6. 「森林・山村対策に関する懇談会」の開催

「森林・山村対策に関する懇談会」を令和7年2月19日に開催し、副会長・理事・監事他が出席した。

講師

総務省自治財政局調整課長	梶 元伸 氏
農林水産省地域振興課課長補佐	渡部洋己 氏
林野庁山村振興・緑化推進室長	諏訪幹夫 氏

7. 山村振興全国連絡協議会との連携

山村振興全国連絡協議会の活動に対し助成を行うとともに、総会(7月10日にWEBにより開催)、ブロック会議に出席し、連携を図った。

北海道・東北ブロック会議(開催県：北海道。10月24日、25日に開催)

関東ブロック会議（開催県：埼玉県。11月28日にWEB会議）

九州ブロック会議（開催県：宮崎県。12月20日にWEB会議）

東海・北陸ブロック会議（開催県：福井県。11月に書面開催）

中国・四国ブロック会議（開催県：高知県。12月に書面開催）

8. 各種会議会合等

(1) 山村振興法改正・延長実現総決起大会及び通常総会

令和6年11月21日(金)に開催した。

(2) 副会長会議・理事会

令和6年7月・10月、令和7年2月に副会長会議及び理事会を開催した。

(3) 事務局長会議

令和7年1月に開催した。

(4) ブロック会議

北海道・東北六県山村振興ブロック会議が、8月8日(木)～9日(金)に山形県朝日町で開催された。